

## 令和7年度火山調査研究関係予算概算要求（関係機関別）

(単位：百万円)

担当機関		令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	要旨		
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 次世代航空機搭載合成開口レーダーによる観測技術の確立に向けた実証観測		
	計	—	—	対前年度比 — %		
文部科学省	研究開発局	1,085	1,720	○ 火山調査研究推進本部の運営	150	(150)
				○ 火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	300	(100)
				○ 火山観測網の構築・運用	490	(100)
				○ 火山の機動観測体制の構築	130	(100)
				○ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	530	(530)
文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術 研究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 即戦力となる火山人材育成プログラム	120	(106)
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山災害に対するレジリエントな社会の実現のための研究		
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発		
	計	1,085	1,720	○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）		
				対前年度比 158 %		
経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山活動予測手法の高度化		
	計	—	—	対前年度比 — %		
国土交通省	国 土 地 球 院	1,314 の内数	1,592 の内数	○ 火山周辺の地殻変動の監視（注4） (うち、デジタル庁一括計上)	1,328 の内数 116	(1,071 の内数 (87))
	気 象 庁	1,141	2,340	○ 火山を対象とした地図情報の整備	265 の内数	(244 の内数)
				○ 火山監視・観測用機器等の整備	1,158	(-)
				○ 火山災害に対する防災対応の支援強化（注4） (うち、デジタル庁一括計上)	-	(18)
				○ 火山観測網、火山監視情報システムの運用等（注4） (うち、デジタル庁一括計上)	1,139	(1,080)
	海上保安庁	1	1	○ 火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究（気象研究所）	133	(114)
	計（注4）	1,142	2,342	○ 海域火山調査	43	(42)
合 計（注4）		2,227	4,061	対前年度比 205 %	1	(1)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) この他、施設関連経費、事項要求あり。

注3) 国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項を含む、内数表記の事項については、合計には加えていない。

注4) 政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

要旨右の（ ）は令和6年度予算額

火山調査研究推進本部調べ